

平成27年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 平成27年8月26日(水) 午後2時～午後3時55分
- 2 場 所 県立大学飯田キャンパスA館2階大会議室
- 3 出席者 委 員 川村恒明 前田秀一郎 長澤利久 久保嶋正子 藤巻秀子
法 人 清水理事長 伏見副理事長 文珠理事 吉田理事 山本理事
瀧田理事 澁谷国際政策学部長 斉藤人間福祉学部長
流石看護学部長 遠藤看護学研究科長 山田図書館長
二戸地域研究交流センター長、ほか
事務局 宮澤総務部次長 森田私学文書課長 関総括課長補佐ほか

<議題>

- (1) 平成27年度第3回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について
審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

<議題>

- (2) 公立大学法人山梨県立大学の平成26年度業務実績に関する評価結果(案)について
審議の結果、概ね案のとおり承認。文章の表現等の軽微な修正については、委員長一任。

<議題>

- (3) 公立大学法人山梨県立大学の平成26年度財務諸表及び利益処分(案)に関する意見について
審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

<議題>

- (4) 地方独立行政法人法第31条に基づく中期目標期間終了時における検討の実施方法について
審議の結果、各委員から特段の意見なく、資料4の通り了承。

<議題>

- (5) 公立大学法人山梨県立大学の次期中期目標について

◆事務局

資料5により説明。

○委員長

中期目標については、策定はあくまでも設立団体がするもので、評価委員会としては意見を述べるという立場である。そこでまず、第二期中期目標の全体像、基本的な柱建て等から、ご意見をいただきたい。

知事の公約でも、県の総合計画でも、地域産業への人材供給ということが繰り返し言われている。もちろん、知事は一方でグローバル人材ということをおっしゃっているが、そういう人材を

地域社会へ供給するということが強調されている。知事公約にも地域産業への人材供給力、総合計画でも地域産業への人材供給体制を充実させることが打ち出されており、地域への人材供給ということが、これまで以上に大きく言われるようになってきている。

それから、これは今までここではそういう議論はほとんどなかったと思うが、子育て支援者の養成・資質向上ということも取り上げられている。

もう一つは、これは従来からあった議論だが、地域社会への優れた看護職員の供給ということもある。

本学第一期中期目標期間での事前評価では、今後の基本的な方向性を議論するなかで、社会の実践的な担い手を地域社会に輩出すること等が議論された。

こうした事柄について、今度の第二期の中期目標にどのように盛り込んでいくのか。項目立てのあり方含めて、ご意見をいただきたい。

○委員長

今後、国の大学 COC 事業は、発展形態として大学 COC プラス事業になると聞いている。この COC プラス事業では、具体的な目標として、地元への就職率の向上と、地域の雇用の拡大といったことが求められるようになってきているのではないかと。

平成 27 年度の COC プラス事業の国への申請状況を見ると、山梨大学が「オール山梨 1.1 プラス 1 大学と地域の協働による未来創世の推進」ということで申請しており、この計画に本学も入っている。すると、本学の COC 事業は平成 27 年度以降どうなるのか。法人の方では、どういう風に理解しているのか。

○法人

まず COC 事業については、今年 3 年目を迎えており、今後 2 年間継続する。そして COC プラス事業については、幹事大学は山梨大学であるが、山梨県立大学は 4 分野に関わり、また一般教育相当の部分については責任大学として関わることになる。

COC 事業と COC プラス事業の関係については、COC 事業は平成 27 年度以降もそのまま継続するが、COC プラス事業との兼ね合いをどのようにするかを、現在学内等で調整をしている最中である。

○委員長

COC プラス事業の採択はいつごろ決まるのか。

○法人

9 月 2 日に文部科学省で、ヒアリングを受ける予定になっている。この時点で内定が出るかもしれないが、はっきりしていない。ただ、予定よりも進行が遅れているようなので、少なくとも 9 月中旬には、結果が出ると予測している。

なお、COC プラス事業を、オール某という形で申請している都府県は、4 つほどある。それぞれの地域事情があるということであろうと考えている。

○委員長

たとえば、山梨大学を幹事大学とするオール山梨というと、これまでの COC 事業が、新しい

COC プラス事業に吸収されていくという印象を受けるが、どうなのか。COC 事業は COC 事業、COC プラス事業は COC プラス事業として、両方とも予算が付くということであれば非常に結構なことであるが。

○法人

ご指摘の通り、COC 事業は今後も継続するが、3年経過したと言うことで、プロジェクトについて見直しをしているところである。たとえば、山梨魅力百選というようなキーワードのもとに、違ったプロジェクトができないかというようなことも考えている。そうした COC 事業の見直しを進める一方で、COC 事業と COC プラス事業を、運営上はまとめる形でやっていくのが現実的ではないかと考えている。

○委員長

COC プラス事業に採択されるかはまだ分からないが、採択された場合には地元就職率の向上については、数値目標として示されるのではないかと。

○法人

その通りである。詳しい数値は今、正確に申し上げられないが、たとえば1%増といった形での目標が示されている。この点は非常に難しい部分があり、すべての分野で達成できるかという問題はあるけれども、いずれにせよ数値目標は掲げられている。

○委員長

県の総合計画等でも、地域への人材供給ということが具体的に掲げられているが、COC プラス事業でも同様に掲げられているとなると、その点を次期中期目標でどういう風に表現していくのかということが、一つ課題になるのではないかと。

そうすると、次期中期目標での項目立てについて、現在の中期目標では、第2の3で「地域貢献等に関する目標」として地域貢献と国際交流が一緒になっているが、地域貢献は項目として独立させた方がいいのではないかと。国際交流については、同様に独立させることも、あるいは教育に関する目標に取り込むことも考えられるが、あまり項目が増えるというのも望ましくない。

また、現在の中期目標の項目立ては、非常にアンバランスな部分が多い。たとえば、第5として「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」が立てられている一方、第6の「その他業務運営に関する目標」の中でも「情報公開等の推進に関する目標」が立てられていたりする。それに、自己点検・評価などは、独立した項目として立てるほどのことでもないように思う。

その辺りの項目立てを整理した上で、焦点を当てるべきものに当てていくとした方が分かりやすいのではないかと。

それ以外には、高齢化の問題や総合計画で掲げられている子育て支援をどうするのかというような問題について、項目にあげていくかということもあると思うがいかがか。

○委員

総合計画の審議員を務めているが、総合計画の教育部会などに出ると、知事の公約が人口100万人構想ということで、人口増加させるためにどうするかという議論が常にされていた。そこ

で、教育の面からも、子供を育てていく、増やしていくということを、真剣にやっていかなければならないと議論されている。小中連携、中高連携、高大連携、さらには大学と産業の連携というように、生まれてから地域に根差した人材を輩出し、そして根付かせるまでにどうすべきかが議論されており、県立大学の果たす役割も大きくなっていくと感じている。次期中期目標を立てていく中では、そうした要素も踏まえなければならないと思う。

評価委員を何年も務める中で感じているのは、たとえばCOC事業など、複数の項目で何度も評価事項としてあがってくるものがあるということである。教育の質の面でも、研究の面でも、地域貢献の面でも、評価事項としてあがってきて、委員長もどこの部分で重点を置いて評価をするかと発言されていたが、私も、評価をしていて、ここは何の部分で評価したらいいか迷う場合が多くあった。そのため、評価項目を少し整理していただくとありがたい。

先ほど、国際交流の目標を別立てするか他の項目内に入れるかという話があったが、国際交流については非常に大きな内容として、総合計画などでも掲げられており、県立大学としても留学生の受入数や学生の海外留学経験率等の目標を立てている割には、評価項目としてはウエイトが薄かった、項目立てとしてしっかりしたものになっていなかったという印象を受けている。その点は、今後しっかり項目立てしていく必要があるのではないかと。

○委員

県立大学として、人材育成の充実や、経済困窮者や成績優秀者等に対する支援や奨励体制の強化、更には学生の国際交流の活性化等を実現し、県民の期待に応える質の高い教育内容を実現していかなければならない。それには、第一に財政力の強化が急務であり、設置者である県当局の理解の下に運営費交付金の増額が必要であり、併せて学校側も外部資金の獲得の工夫、努力が重要であると常々感じてきた。そうした努力の結果として、地域に密着した地域貢献活動等々についての教育の成果に対して外部からの評価も更に高まり、入学してくる学生の質も向上する等、プラス循環に結びついていくことが期待できる。

当校では、COC事業を含めて、これだけの地域との密着姿勢をとっており、評価されている現状に鑑みて、行政当局の理解を深めて、中期計画の中で前向きな評価をしていただきたいと思います。

○委員長

本学の場合、財源的に基本となるのは、やはり運営費交付金、つまり県からの資金となる。第一期中期目標策定の際も申し上げたと思うが、この中期目標の柱建てを見ると、第4「財務内容の改善に関する目標」とあって、一番初めが「自己収入の増加に関する目標」となっている。自己収入の増加を目標とするのは良いのだが、まずは県が安定的に運営費交付金を措置するということが一番の前提であって、自己収入の増加はその次の話なのではないか。6年前にそういう発言をしたら、中期目標はいわば県が法人に出す注文書の如きものなのだから、自分で自分の行動を規制するようなことは書かないという趣旨の発言があった。それはそうではあるが、やはり基本となる運営費交付金をきちんと措置するというのは大前提である。

それと同時に、これまでもたびたび議論されてきたとおり、本当に外部資金は重要である。先の委員の発言にもあったとおり、外部資金の充実の仕方は真剣に考えなければならない。科研費はもちろんのこと、もっと受託研究を受け入れることや、また、関係者が法人への寄附を意欲的にできるようにするための取組みは、非常に大きな課題だと思う。

○委員

運営費交付金についてだが、やはり第二期でも削減される予定なのか。1%の効率化係数による削減は続くのか。

○事務局

県としては、第一期中期目標期間中は、1%の効率化係数による削減をお願いしてきたが、第二期については、県の要望してきた部分との調整の中で、考えていく必要があると思う。現在、国立大学では、1%削減というのは一定の枠組みの中で行われていることだと理解している。国立大学と同様に、対応を継続するのが果たして良いのかどうかについては、検討していく必要があると思っている。

○委員

国立大学では、運営費交付金の削減分を全体でプールして、既存の組織や業務を見直す等の大学の提案が認められれば、そこからまた戻ってくる仕組みになっている。だから、たとえば山梨大学でも、1%は減っていない。他大学と競争しながら様々な工夫を提案して、認められれば戻って来ている。

県立大学についても、同様の仕組みを採用できないか。つまり、1%の削減はする、しかし県立大学が提案する事業等を評価して、それが県にとって有益であると認められるなら、その分の金額は何らかの形で戻すのはどうか。

このような方法なら、安定的な運営費交付金を維持しつつ、税金を無駄遣いしないという観点からの説明責任も果たすことができるのではないか。今後も1%削減され続けて、戻ってこないとなれば、本当に厳しいと思う。その辺りの工夫をして欲しい。

○法人

たとえば、国が進めている教育や研究の拠点形成などは、国公立問わず、手を挙げることはできるが、予算措置があるのは国立大学だけである。公立や私立の場合には、一応拠点としての認定はするが、予算措置がない。今、委員が述べられたように、国立大学の場合は運営費交付金から吸い上げられてもまた獲得できるから、実質的な減額は0.6%とか0.4%程度で収まる。しかし、毎回1%減らしていくとなると、これは急速に減る一方である。運営費交付金以外の自己収入としては、科研費や受託研究や寄付等であり、もちろん獲得の努力はしなければならないが、そう簡単なものではない。

○委員長

この点は、本当に設立団体の方でぜひ考えていただきたい。国立大学が運営費交付金を減額しているから県立大学も減額するとした上で、減額分をただ取ってしまうだけでは、何のために県立大学を設置しているのか分からない。大学をより元気づけて県の行政施策により良く役立てるという意味からも、財源面をもっと充実させようという発想が基礎にあってしかるべきである。第二期では、財源問題について、財政当局と本格的に議論をしていただきたい。

もちろん、法人の方も、おんぶにだっこであってはならず、従来と異なる手法で寄付金を集める等の工夫は必要であるが、財政面の基礎はきちんとしていないと困る。

○委員

他の公立大学も皆、同様の方式をとっているのか。他県でも、やはり同様に毎年1%ずつ減額されているのか。

○事務局

本県と同様1%の削減を求めているところと、そうでないところの両方あるという風に承知している。

○委員

1%削減するとしても、また戻す仕組みがあれば全く異なってくる。その辺を含めて、柔軟に考えて欲しい。

○委員長

地域貢献についてだが、現在の中期目標でも、生涯学習を充実するであるとか、地域との連携であるとか、産学官の連携であるとか、他大学との連携協力であるとか、一応事項としてはそろっている。そういうことで、今回も項目建てをするのであれば、そういう事項を通じて地域社会との組織的な連携を強化するということが一つあって、それから、もう一つは地域の当面する具体的な実践的な課題解決にどのように取り組むかと。そのための産学連携をどうするのかなどといったことがあると思う。

以前、他の大学で聞いたことだが、留学生の地元就職率を向上させるという目標を立てている。地域の求める人材が全部日本人なのかということそうではない。もちろん本学出身者はみんな語学堪能であろうけれども、語学の堪能なネイティブの人を留学生としてたくさん受け入れて、積極的に彼らの県内就職の後押しをする。そういう形で地域貢献を進める取り組みをしておられるところがあるということを知っていて、なるほどと思ったことがある。

地域貢献の形としてどういう形があるのかと考えてみたとき、従来のような産学連携を一生懸命やるとか、地域の関係機関との連携を強化するとか、いろいろなかたちがあるけれども、少し形を変えたこのような形もあるのかなと思っている。今、国は留学生30万人受け入れ計画でどんどん増やそうとしているが、留学生を見ていると、新卒での就職はやはり日本国内の方が多い。それから何年か経つと自国に帰っていくなどするので、彼らが一生日本にいとえられるわけではないが、本学で学んだ学生が、少なくとも何年かは県内で活躍するという風なビジョンの持ち方をするなら、思い切って入学者の中の何%かは外国人とすることに取り組むことも考えられる。そのためには、先ず教育体制をきちんとしなければならないことは当然だが、地域貢献としてはそういう形も考えられるのではないかと。

○法人

第一期中期目標を策定する際に、既に法人評価委員会というのはあったのか。また、法人評価委員会の意見が反映された形になっていたのか。第一期中期目標の策定経緯を伺いたい。

○事務局

第一期中期目標については、平成21年度から評価委員会を開催し、その中で評価委員の皆様にご審議いただき、策定したという経緯となっている。

○委員長

第一期の際は、法人という新しい仕組みを作り上げることで精一杯であったから、この委員会では中期目標の内容については実質的に一回ぐらいしか審議しなかったと思う。柱立てを見ると、他の法人もみんな同じ柱立てとなっている。おそらく当時総務省あたりから示されたモデル案そのままなのではないか。そのため、項目として立てるほどでもないような項目があるなど、アンバランスな部分がある。

もちろん教育というのは継続性・安定性が必要であるし、成果がにわかに出るものではないから、第二期中期目標はそんなに大きく変わるべきものではない。事前評価の際も、そのことが議論になり、基本的な方向性は踏襲すべきということになった。しかし、6年目を迎え、法人という体制が大学の中にしっかり根を下ろしてきて、一方で社会は非常に変化し、ニーズも変化してきているわけだから、そこは敏感に対応していかなければならない。

先ほど少し申し上げたが、県の総合計画での子育て支援者の資質向上という点について、何か意見はないか。

○委員

最近起こった大阪の悲惨な事件のように、子供たちを取り巻く環境が、非常に大きな問題を抱えるようになってきている。子育てが全ての人々の人格形成の出発点であるという基本に一度戻って、そういうところをきちんとやっていく必要があると思っている。

小中学生の統一試験の結果が出て、本県は、数学が最下位だったりしてがっかりしたが、一方で子供たちが非常に素直にいろんなことに取り組むというようなことが、新聞に書かれていた。そういう意味では、本県は、かなり子育てというか子供に関心をもって地域が取り組んでいる環境であると言えると思う。この大学の教育が、そうした良い傾向をもっと伸ばすようなことができれば良いと思っている。この点は、非常に重要な問題だと思う。

○委員長

法人の方では何か考えていることはあるか。

○法人

COC プラス事業の4つの柱というのは、子育てと、ツーリズムと、ものづくりと、CCRC である。これを11大学プラス1で連携して行う。もちろんそれぞれの担当大学、責任大学を、決めていくのだが、県立大学はそのいずれにも、何らかの形で関わることになる。本学にも看護や福祉などの教育を行っているので、そのCOC プラス事業の中で、特に子育て支援の方に協力していきたい。

また、子育て支援者の養成という、それを指導する専門家の養成というのも考えられるので、大学院の設計の中で、子育てというコースなり要素を入れていくことがある。他には、地域住民や社会人を対象にした、子育て支援者の養成というのは、公開講座や県民講座の開催でもできると考えている。

○法人

総合計画に関する記載だが、これまで県立大学と、県の教育委員会の教育委員会の家庭教育を

担当しているセクションで、そういう子育て支援のリーダー養成事業を協同して実施してきたと承知している。今回、これまでの実績を踏まえて、さらに少子高齢化・人口減少への対応をしていくことも、総合計画では求めているというように理解している。

○委員長

第二期では、中期目標に書くか中期計画で書くかはともかく、その点について書いておいた方がいいように思う。ただ、中期目標というのは、設立団体が法人に対して出すいわば注文書であるから、そこに無いと法人の方としてもなかなか受けきれないというところがある。そういう意味で、詳しく書くことはないが、いろんな事項が読み取れるように、中期目標は書いていただいた方がいいように思う。

事前評価では、教育目標から始まって、業務運営等までいろいろな意見をこの委員会で述べた。この点だけはしっかりお願いしたいというようなことや、抜けていることがあれば、是非この際お話をいただきたい。

○委員

県内の企業や入学者等の要望も根拠に据えながら、県の要望にどう応えていくかということを考えれば、具体的に項目立てができるのではないかと思う。

○委員

先ほど財源の問題が出ていたけれども、ふるさと納税に、教育の為にこの資金を使ってくださいというコーナーがある。そういうところに、県立大学への支援を入れていただいて、積極的な情報公開の中で、応援したいという方が増えたら資金を回していただくことはできないか。今は大きなくくりしかないし、また実際のところは増えても直接的な予算組みにはつながっていないと思うが、県立大学は地方独立行政法人という別の組織としてやっているわけなので、そういう形で資金がこう集まってくるのであれば、励みになる。

これを始めると、いろんな団体から同様の要望が出されるだろうから、なかなか難しいかもしれないが、ふるさと納税は今非常に注目されているので、そういう仕組みもよろしいのではないかと思う。

また、教育はニーズだけでは決まらないと思っているが、大学院の設置については、やはりニーズとコストというものを考えざるを得ないという意見をもっている。この会議でも何度か述べているが、やはり学部の充実あつての大学院ではないかと思っている。この点について委員長にお伺いすると、大学院の充実によって学部が充実するというお話もいただいており、ちょっと私の視野が狭いのかなと反省するところもある。しかし、例は悪いかもしれないが、オリンピックの競技場などでも、良いものではあるがコストがとんでもなくかかるとなると、やはりニーズに照らして見合うのかという問題はどうしても出てくると思う。

○委員

先ほど、受験者が大分予定より多かったという数字が出ていたが、本学が地域に密着した課題に取り組むことに力点を置いて学んでいることを高校の先生方に理解してもらう中で、意欲のある質の高い生徒が志望してくれる状態をつくるということが、まず第一に重要ではないか。これまで当校は学長の見事なリーダーシップのもとに、県立大学として地域に密着して、地域課題に

対しての様々な質の高い活動をしてきている。この点について高校の関係者に理解を深めてもらう努力が必要だと思う。本学の目指している教育の方向性や具体的な活動実績をしっかりと知らしめると共に、今後、学費の助成制度を厚くする等の努力が必要だと考える。これらにより、地域を想う優秀な生徒が是非とも県立大学に行きたいと志願してくれる状態を作れるよう、皆で努力していこうではないか。

○法人

今、国が平成31年を目安に大学入学者選抜方法をかなり大きく変える方針を打ち出している。それをにらんで、国立大学では、第二期中期目標で入試が一つの大きな柱としてあがっている。当然、公立大学でも、そういう入試改革にあわせて、学力一辺倒ではない、意欲や意志力や行動力やコミュニケーション能力といった、目に見えないというか測れなかった能力を測るような入試を開発実践していくことが求められている。第二期中期目標では、そういう入口の部分についても必要ではないかと感じている。

○法人

先ほど委員から、大学院に関してご発言をいただいたが、それに関連して、私どもの経験から申し上げたいことがある。現在、県立大学の教員の教育研究活動は大変活発に行われているというふうに認識しているが、人数が多くないため、教育業務にどうしても時間をとられている傾向がどうしても否めない。大学院の設置については、研究を重点的に行うスタッフを養成するという点で、重要な課題と思っている。

というのは、各教員が、いわゆる学部学生の教育にかなり時間をとられているため、大学院の学生が、ある意味スタッフという形で、教育の支援者としてかなり大きな戦力となるだろうと期待されている。日本の大学、あるいはゼミや研究室の良さとして、教員が学生を指導し、指導されたシニアの学生がジュニアの学生を指導するという、良い意味での連携プレーが達成されているということがある。本学でも、大学院をさらに充実させることによって、そういう連携プレーが可能になり、また促進されると確信している。

そういう意味で、大学院の設置について県立大学の教員が努力しているということ、ぜひご理解いただければと考えている。

○法人

高大連携については、昨年度からこの地域研究交流センターの地域授業のプロジェクトの中で取り組みがある。これは身延高校と行っている。実は県の高校教育課の新しい学校づくり推進室のほうからも話をいただいて、共同で授業を進めており、今まさに、本学の国際政策の専任教員が向こうに出向いている最中である。サテライトなども使いながら、高校生に大学での授業はこういうものだということを知ってもらい、新しい視点の授業の取り組みなども考えてもらいたいということで、今年2年目で継続授業になっている。

したがって、すべての高校に行くことはなかなかできないが、本学のいろんな授業のあり方や学内の状況などを知っていただくという機会にはなっているかと思っている。参加した高校生のもだいぶ意欲的に取り組んでくれ、先日は町長を始めとした行政の皆さんも加えたシンポジウムも開催した。

こうした事業を拡大していったら、先ほどの入試制度の変革・改革とともに、高校生に大学を知っ

てもらおうが機会が増えればいいと思っている。

○委員

看護協会では毎年、高校生を対象にした授業があるが、今年は非常に大勢の高校生や保護者の方が見えて、例年250人くらいのところが300人を超えることになった。非常に看護について、県民が深く考え、目的を持って学べる機会となっていると思う。

もう一つ、いわゆる峡南エリアにも病院があるが、なかなか県立大学の卒業生がそこに就職をしない。というのは、今、非常に高度医療が発展する中で、その高度医療をやっている病院がそういうところがないからである。大学だけで努力してもできることではないとは思いますが、県なども協力して、たとえば就職後一年目二年目に県立中央病院などで長期の研修が受けられる等の仕組みをつくれば、若い学生も峡南地域・峡北地域の病院、高度医療をやっていない地域にも就職できるのではないか。

地域貢献という意味でも、本学で学んだ学生が、違う地域へ就職してしまうという結果になってしまっているのは問題である。看護職員修学資金のような仕組みがあるが、どうしても学生は、高度医療の看護が学べないということを問題にしてしまうということがあるので、そういう検討をしていただければ大変ありがたい。

○委員長

中期目標・中期計画の作り方についての話だが、県の総合計画というのはどれくらいのスパンでものを考えているか。

○事務局

今回の計画は5年間を目標としていると承知している。

○委員長

今回、第二期中期目標期間というのは6年間である。その6年間は当然考えるわけだが、それから先のことはあまり考えないで当面の目標を作るのか、それとも、長期とは言わないがもうちょっと先までの見通しの中でこの6年間の目標・計画を策定するのか、ということは考えなければならない。教育の成果というのは、6年間で全部出てくるものではなく、それこそ10年20年かかるわけだから、中期目標をどの程度のスパンで考えるのかが必要になる。そうすると、次に策定する中期計画も、どの辺りの長さでものを考えるのかということが問題となる。

今までいろんな事項について議論したが、たとえば20年後の本学の姿をどのように想定した議論をしているのかということも、考えてみた方がいいのではないか。20年後を考えてみると、たとえば本学の学部学科の構成が今のままであるのかといえば、多分そうではないと思う。そうすると、当面6年間は今の体制だとしても、それから先はこういう変化があり得るのだから、どういう形で考えるというようなことを、共通理解しておく方が良いのではないか。

つまり、6年後の本学の姿ではなく、もう少し先の本学の姿を想定し、その上でこの6年間に何をすべきかを考えなければならないのではないか。その意味では、今の総合計画の想定期間が5年というのは、大学のことを考える場合には短すぎるように思う。

○事務局

現在策定中の総合計画については、いわば長期計画としての性格と、実践プログラムとしての性格を併せ持つものである。具体的な事業を列挙して、それに対する予定を掲げるという性格上、5年間という比較的短いスパンで作成、策定されているものという風に承知している。委員長の指摘については、総合計画でも冒頭の部分で、今後の山梨の姿というものがどうなるのかを設定した上で、今後の5年間の計画を作るというやり方をしており、そうした考え方をしていくことは必要だと考えている。具体的に目標を策定する時にどのように生かしていくべきかについては、課題とさせていただきたい。

○委員長

具体的に言えば、6年間で必ず達成できる目標をつくってしまうのかという問題である。そうしてしまうと、目標自体が現実的というかともすれば矮小化された姿になりかねない。中期目標では、6年間では達成が難しいかもしれないが、基本的な方向性を示していただいて、それを中期計画で、当面6年間はこの部分だけは具体的に組み組もうというような組立てにした方が良いでしょうと思う。この点は、設立団体でお考えいただきたい。

他になにか、次期中期目標についての意見があれば述べていただきたい。

○事務局

設立団体としての交付金等の負担の問題について、指摘を受けているところだが、今回の中期目標、それから中期計画をつくる上で、当然その問題について検討していくことは避けて通れないものである。しかし、中期目標については、先ほど注文書という風なお言葉もあったが、基本的には県が県立大学にお願いする内容を示すものと理解している。従来からそうであるが、中期計画の中では、運営費交付金について、今後6年間の数字的なものも示させていただくことになる。中期計画の内容を示す際には、また説明させていただく機会があるものと考えている。

○委員長

他に特段のご意見がなければ、今日それぞれいただいた意見などを十分参考にして、県の方で中期目標案を作っていただき、次回はその案についてご意見をいただくという形で進めたいと思うので、よろしく願いしたい。

別件であるが、前回委員会で、奨学金の返還免除のための県としてのファンドの造成についてどうなっているかということをお伺いした。それについて、もしお話あったらお願いしたい。

○事務局

「地方大学を活用した雇用創出・若者定着」事業、これは本年度、総務省、文部科学省が、地方創生、人口減少対策として出してきた新たな事業である。この事業は、まず、地方公共団体を対象として、地方公共団体と地元産業界が協力し、学生の奨学金返還を支援するための基金を造成する。その基金から、将来の地域産業の担い手として、地方公共団体が指定する分野で進学した学生に対し、日本学生支援機構が無利子奨学金の優先枠を設け、奨学金返還の際に一定の給付を実施する、そういう風な仕組みになっている。

この基金の造成については、都道府県が、地元産業界から一般の寄付金等を求めて、併せて出捐していただいて基金を設けるということになっている。従って、都道府県においては、基金を設ける際には、条例を新たに設ける必要があり、その前段として、地元産業界と調整をしなけれ

ばならない。さらに、どの分野の学生を対象とするかについても調整しなければいけないという風な課題がある。

本県では、産業労働部の産業政策課が担当して、事業の具体化に向けて手続きを進めているところである。地元産業界等との調整等々、事業の現実化に向けて現在検討中だという風に承知している。

○委員長

この基金を造成することは大変だと思うが、学生にとっては、非常に朗報になる。本学でも学生の60%くらいだったか、日本学生支援機構の奨学金を得ているように思うので、それが実質返還免除になる場合があるわけだから、是非これは有効に活用していただきたい。本学のたとえば看護学部に入った学生が、地域に就職してその奨学金が返還免除になる。これは非常に大きな要素になる。所管が違うということはあるけれども、強力にプッシュをしていただければ、本学にとっては非常にプラスが大きいと思うので、よろしくお願ひしたい。

○事務局

若干補足だが、対象分野は、将来の地域産業の担い手ということで、その対象分野はどういう風に定めるかというところに一点課題があるという風に承知している。

もう1つ、様々な産業分野があるが、現実に看護等の、既に奨学金の免除、奨学金の返済免除等が認められている分野があるので、そういった分野等の調整等についても併せて検討中だという風に承知している。

○委員

県からは山梨大学に県内の医師不足解消のために資金、奨学金を出していただいております、返還免除の要件がある。今回の基金事業の場合は、分野に入りさえすれば、卒業後どこで就職しようとも良いのか。それとも就職先についてある程度の縛りがあるのか。

○事務局

対象として、日本学生支援機構の無利子奨学金を受けている学生に、まず限定されている。さらに、卒業後においては、地元就職者等に対して免除、返済する際に一定の給付をするという仕組みになっている。

(以上)